



第54号2017年多摩

俊風会
NEWS

日本維新の会
伊藤しゅんすけ
Shunsuke Ito

町田事務所

〒194-0021 町田市中町 2-6-11 サワダビル3F
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935

Homepage <http://www.i-shunsuke.com>

Mail officeshunsuke2012@gmail.com

Twitter http://twitter.com/shunsuke_ishin

FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>

都議会選挙報告



今回、日本維新の会は、大田区の現職柳ヶ瀬ひろふみが議席を頂き、町田では、えびさわ由紀は新人ながら13000人に近い方々からご支援を頂きました。

国政での安倍政権の数々の問題に対して国民に説明と対応ができないことが、今回の自民党の歴史的敗北に繋がりました。民主主義が機能しているということと思います。自民党に代わる健全な政党が必要です。維新は、選挙戦を通じて多くの方々から頂きました大切な声を受け止めて、これからも駄目なことには声をあげて頑張り抜いて参ります

「維新」の教育無償化が実現に向かっていきます。

いま、憲法改正の議論が活発になり、維新は、教育無償化や統治機構改革、憲法裁判所設置を柱に憲法改正に賛成の立場をとっています。憲法改正に必要な3分の2のキャスティングボートを握っているのは「維新」です。戦後70年が経ち、国際情勢が大きく変化する中で、憲法裁判所の設置の必要性や、明治維新以来150年、中央集権体制が続き、思い切った地方分権へ統治機構改革の必要性、そして教育無償化の必要性です。人口減少、少子高齢化が急速に進み、2055年には人口9000万人台に減少し、高齢化率40% (2.5人に1人が65歳以上) に向かっていく中、1番お金がかかる幼児教育無償化の必要性や待機児童解消など、また大学進学率を年収別に比較すれば、年収200万以下で28%、400万で43%、600で49%、800万で54%、1000万以上で62%と言われ、返さなくていい奨学金制度が無かったのも主要国で日本だけです。大阪は、すでに私学高校の無償化、5歳児も4歳児も無償化を実現し、幼児教育から大学まで完全無償化に向かっていきます。どんな家庭環境で育っても平等に教育が受けられる環境を創ります。

「維新」は、身を切って改革を。

いま大阪は、11年連続赤字だった財政を、橋下徹知事誕生以来、9年間黒字で経営をしています。橋下徹が歳費を42%カット、退職金はゼロにし、現在の大阪知事市長にも受け継がれ、府議会定数2割削減、報酬30%カットで大阪府知事も市長も府議会も全国で1番低い報酬になりました。身を切る改革で財源を捻出し、幼児教育の教育無償化に向かっていきます。また、企業団体献金の禁止を執行し、維新の国会議員2割の議員歳費を削減し、毎月被災地に寄附させて頂いております。

維新の「身を切る改革」も「教育無償化」も、いまや国政の与党にも野党にも都政にも大きな影響を与えています。どの政党もいいことを言いますが、財源が必要です。自公は国民に増税負担を求め、民進は新たな赤字国債を発行し、借金で先送り、維新は「身を切る改革」で財源をつくります。

身を切る改革

1、伊藤しゅんすけは、自ら議員歳費3割削減を約束します。

国会議員定数3割、歳費3割削減(大阪は、府議会定数2割、歳費3割削減)

2、国会議員年間1200万円の文書通信交通滞在費(領収書なし、報告なし、税金なし)の用途公開(維新の所属議員はHPで既に公開中) 3、企業団体献金の禁止(維新は既に実施中)

4、公務員人件費5兆円、公務員数3割削減 5、出資法人数64%、出資法人への天下り60%削減

6、維新所属の国会議員歳費2割を毎月被災地へ寄附(実行中)

日本は原発に依存せず、新しい時代へ。

台湾や韓国は新大統領になり脱原発宣言をし、日本は、6月6日に高浜原発3号機が再稼働し高浜原発4号機、川内原発1・2号機、伊方原発3号機に続き5基目となり、大飯原発3・4号機も再稼働目前です。

約60年の間に、スリーマイル島、チェルノブイリ、そして福島とこれまで世界は、大きな原発事故を3回も経験した。福島原発事故から6年。除染、賠償、廃炉などに21兆円超、1基廃炉に40年、原発は安全でも安価でもなく、最終処分地もありません。コストは、最終的にまた消費者(国民)が負担することになります。脱原発に舵を切ったドイツは、再生可能エネルギー29%に対し、日本は僅かに7.3%です。私は原発の再稼働に一貫して反対をしてきました。日本もドイツ並みに再生可能エネルギーの比率を上げれば、原発に依存せずにやれるはず。再生可能エネルギー(新しい産業)で世界をリードする日本の未来のため人生を賭けて戦います。

その他

- 年金 = 人口が増え続ける時代に創られた年金制度(賦課方式)は少子高齢化時代に対応出来ず、1日も早く積立方式に。いま20代は、将来、納付額より受給額が約マイナス2400万円になる。
- 経済 = 内需型から外需型への転換。競争から逃げずに、中国主導の経済圏ではない枠組みで国益になるルールとマーケットを勝ち取り、自由貿易圏拡大へ。新しいTPPの交渉や日英のFTAなど早急に交渉を進め、アベノミクスからの経済政策転換も早急に。
- 安保法制 = 自衛隊の歯止めなき海外派兵には反対。北朝鮮の脅威など現実的な対応を想定。

衆院選の選挙区割りでも多摩市が分断。

一票の格差で衆議院の選挙区割り改正法が成立し、7月17日より、私たちの東京23選挙区(町田市と多摩市)でも多摩市で区割りが変更になります。いままでの23選挙区(町田市と多摩市)から除外されて21選挙区(立川市と日野市)へ編入される地域は下記になっています。私は引き続き、多摩市町田市全域にて活動させていただきます。

(除外地域)多摩市関戸、関戸1丁目~4丁目、関戸5丁目(1番~8番と13番~31番)、連光寺、連光寺1丁目~6丁目、東寺方1丁目、一ノ宮、一ノ宮1丁目~4丁目、聖ヶ丘1丁目(1番~24番と35番、44番)、聖ヶ丘2丁目~5丁目

地域政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・パルテノン多摩の大規模改修における費用圧縮を求めます。・団地の空室対策
- ・物を売る街から時間を売る街へ。・オープンスペースを活用し、通年エンターテイメントの街へ。
- ・多摩市もオリンピックの舞台になります。自転車競技は、皇居前をスタートし、多摩市は連光寺に入り、連光寺坂を下り、多摩ニュータウン通りを右折して関戸橋を渡り、鎌倉街道に入り右折して稲城大橋に入るコースを男子は16周、女子は7周します。災害時にも活用できる、思い切った自転車道路の行き届いた街へ。

- ・1979年8月5日 町田生まれ、町田育ち
- ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学 経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営 ・維新政治塾一期生卒

伊藤俊輔プロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補 東京比例次点(あと635票)
第47回衆議院議員選挙に立候補(50,836票)東京比例次点。
再び挑戦を続ける!

皆様のお声を是非お聞かせください。返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名:
ご住所:

TEL:

FAX:

MAIL: